

太陽光発電の導入ポイント

メリット

- 発電した電気を自家用に使えるので、そのぶん電気代を削減できる
- 使わずに余った電気は、10年間同じ金額で電力会社に買い取ってもらえる
- 停電時も非常用電源として使えるため、災害時の備えにもなる



注意点

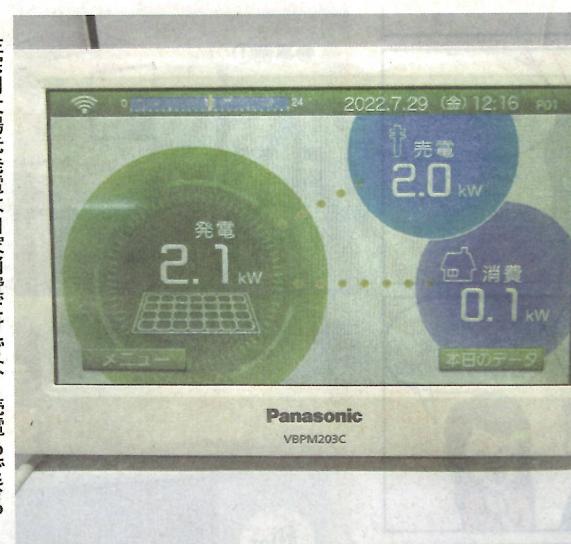
- 都市部だと屋根が小さくて発電量が少なかつたり、周囲の環境次第で発電に向かなかつたりする場合もある
- 「固定価格買い取り制度」が終了すると、買い取り金額は以前より下がるので、売電収入も減る
- 発電した電気をためておくための蓄電池はまだ価格が高い

学んで
お得

※太陽光発電設置の注意点

電気代の値上げが止まらない。東京電力の平均モデルによる試算では、9月の電気代は昨年同月より2000円以上も上がるという。緩和策として、今また住宅用太陽光発電への関心が高まっている。果たして投資に見合うメリットはあるだろうか。

屋根により発電量変化



住宅用太陽光発電は自家消費だけでなく売電もできる

猛暑続きとなった今年。冷房の使用量が増えたところに電気料金の高騰が重なった。もし自宅に太陽光発電の設備があれば、発電した電気を家用に回すことで電気代を削減できる。使わなかつた電気は「固定価格買い取り制度(FIT)」により10年間は同じ金額で電力会社が買い取ってくれるものメリットだ。

ただ、FITがスタートしたてからは1キロワットあたり40円超だった買い取り価格は年々下落し、2022年度は17円と魅力は薄れている。

逆に大きくなつたのが電気代の削減効果だ。「以前は電気をなるべく使わず売電に回す家庭が多かったが、今は逆。電気を多く使う家庭の方にメ

リットが大きくなつた」と太陽光発電見積もりサイト「ソーラーパートナーズ」の中村雄介専務は語る。リモートワークなどで昼間の在宅時間が増えた家庭にはより恩恵が大きい。

ただ、半日はマンションの日陰になる北側にしか屋根がないなど、そもそも太陽光パネルを何枚載せるかによって金額は変わるが、設置容量を平均値の6・(ソーラーパートナーズのデータより)。

30キロワットのモデル世帯で290キロワットのモデル世帯で試算した場合、自家消費による電気代の削減分と売電収入を合わせた金額は月間で1万

円。試算に使った太陽光パネルの設置容量6・04キロワットはあくまで全国平均で、屋根の面積を広く確保できない大都市圏ではこの通りとはいかなきいだろう。

ネックは下がつたとはいえまだ高額な導入費用だ。太陽光パネルを何枚載せるかによって金額は変わるが、設置容量を平均値の6・(ソーラーパートナーズのデータより)。

初期費用が割高となり、発電量も少ないため、コスト回収までの年数も伸びる。単純に「必ず10年で元が取れる」というわけではない。

実は我が家も10年近く前に太陽光発電を設置している。屋根が広くないため、6キロワットはおろかその半分程度の容量しか載せていない。改めて過去の発電量と自家消費量、売電量のデータを書き出したところ、元を取るにはまだ遠い——という事実が見えてしまった。

これから導入するなら、パネルをどれだけ多く設置できるかがカギになるだろう。「メーカーによってパネルの形やサイズが異なるため、設置できる枚数が変わることもある。見積もりをとる際、1社

928円となり、初期コストは10年でほぼ回収できると中村氏はいう。11年以降は買取価格が下がつても、電気代削減の恩恵は続く。

ただし注意すべき点はある。試算に使った太陽光パネルの設置容量6・04キロワットはあくまで全国平均で、屋根の面積を広く確保できない大都市圏ではこの通りとはいかな

くなるだろう。

太陽光発電の弱点の一つは、太陽が昇っている日中しか発電しないことだ。その電気をためて夜間にも使いたいなら、蓄電池の導入が選択肢になる。

10年間の固定価格買い取り期間が終わったら後は買い取り価格が下がつてしまふため、蓄電池を検討する家庭も多い。停電中の非常用電源としても活用できる。もっとも、蓄電池は100万円以上かかり高額だ。電気代の削減分だけでこの金額の元を取ろうとするのは難しい。

中村氏によれば、太陽光発電を設置する家庭の約6割が蓄電池も購入するという。導入の際には国や自治体の補助金があれば利用したい。多くの市区町村で太陽光や蓄電池に補助金を出している。

今後家を建てたりリフォームしたりするなら、補助金の条件を確認するとともに、パネルを設置する屋根の大きさや形状、向きなどの設計も大きく考えよう。

(消費経済ジャーナリスト
松崎 のり子)

あなたの家計の悩みをメールでお寄せください。s1@nex.nikkei.co.jp